

平成 2 1 年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	11
3	一般会計の款別状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
4	特別会計の状況	31
(1)	歳入	32
(2)	歳出	34
(3)	決算状況	35
5	財産の状況	45
(1)	公有財産	45
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	48

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	51
第2	基金の運用状況	51
第3	審査の結果	51

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成21年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

平成21年度の京都府の財政運営は、社会保障関係経費等が増加する中、景気の悪化により、法人二税を中心とした府税収入が過去最大の減少となるなど非常に厳しい状況の下で、「安心・安全、希望の京都」の実現に向けた諸施策や各種緊急対策が積極的に講じられる一方、「府民満足最大化プラン」に基づき、施策の見直しや人件費抑制等により必要な財源の確保に積極的に取り組まれた結果、一般会計の実質収支の黒字を維持されるだけでなく、単年度収支も3年ぶりの黒字となったところである。

平成21年度の当初予算は、「京都温め予算」として、「雇用・経済」「生活」「未来」を温める「10の京都政策」に取り組み、雇用・経済問題等で冷え込んだ社会状況の回復を目指し、また、補正予算においては、厳しい雇用・経済情勢が続いていることを受け、国の経済対策に伴う基金や交付金を活用し、緊急雇用対策や新型インフルエンザ対策など、安心・安全な府民生活を守るための喫緊の課題等に迅速かつ的確に対応されたところである。

平成21年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ12.4%増の9,527億1,843万円、歳出総額は前年度に比べ12.3%増の9,504億3,399万円と過去最大規模となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3億5,692万円となった。

歳入面については、款別に見ると、景気の影響で府税収入が576億円の減、地方税等減収補てん臨時交付金の皆減等により地方特例交付金が12億円の減となった一方で、国の経済対策に伴い国庫支出金が574億円の増、貸付金元利収入等の諸収入が371億円の増、臨時財政対策債等府債による収入が298億円の増となっている。

歳出面については、款別に見ると、職員給与費の減等で教育費が74億円の減となる一方で、中小企業金融対策費の増により商工費が398億円の増、介護職員処遇改善等臨時特例基金の創設等で民生費が359億円の増、地域医療再生臨時特例基金の創設等により衛生費が104億円の増となっている。

また、府債による収入については、発行の抑制に努められてはいるものの、将来地方交付税で補填される臨時財政対策債等の発行で、前年度に比べて298億円増加し、1,447億円となり、府債現在高は、前年度末より881億円増え1兆5,398億円に達している。

次に、「京都府営林事業特別会計」など10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は2,470億5,200万円、歳出総額は2,412億2,890万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は55億2,805万円となった。

(意見)

平成21年度決算においては、法人二税を中心とした府税収入が過去最大の減少となる中、国の経済対策に伴う基金や交付金の活用、一般財源として活用できる臨時財政対策債等により、歳入の確保に努められたところである。また、歳出面では、人件費等は抑制されているものの、雇用・経済問題等で冷え込んだ京都を、回復に導き温めるために、京都ならではの特徴や強みを活かした諸政策を展開する「京都温め予算」や各種の「緊急対策」の積極的な推進により、投資的経費や商工・労働関係経費が増加し、京都府財政は依然として厳しい状況となっているところである。

今後とも少子高齢化を反映した社会保障関係経費、公債費や退職手当などの義務的経費が引き続き増加していく見通しであり、このような状況下においても、「安心・安全、希望の京都づくり」に必要な諸施策が着実に実施されるよう「府民満足最大化プラン」の推進に努め、より多くの府民が将来にわたって幸福を実感できる行財政構造を確立されるよう要望する。

併せて、事務・事業の執行に当たっても、府民視点や府民ニーズを基に経済性、効率性、有効性の観点から不断の検証・見直しに努め、全庁的に実施されている事業仕分け・評価の取組を、更に推進されるよう要望する。

また、府民に信頼される府政運営のためには、公金の適正な執行管理が基本と考える。

京都府においては、不正又は不適正な会計処理の再発防止のため、各種制度の見直しや会計事務に係る研修の充実等、様々な対策が講じられてきているが、こうした対策がしっかりと組織や職員の間で根付くことが必要であり、引き続き、公金管理意識の徹底を図り、日々の適正な事務処理を積み重ねられるよう要望する。

併せて、出納機関再編等の組織改正が行われたところであるが、引き続き、相互牽制機能の強化等に努められ、組織として内部統制機能が確保されるよう、全庁を挙げての着実な取組を要望する。

平成21年度の収入未済額については、一般会計にあっては90億2,186万円、特別会計にあっては17億6,399万円となり、いずれも前年度より増加している。収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、全庁横断的な組織である「債権管理プロジェクトチーム」を中心に、より一層、実効性の高い債権の回収・整理対策が講じられるよう要望する。

平成21年度における府債発行額については、前年度より増加しており、府債現在高も1兆5,398億円と前年度に引き続き過去最高の水準を更新している。主な要因は、後年度に交付税措置がなされる臨時財政対策債等の発行増によるものであるが、それらを考慮に入れた実質府債残高を見ても増加しており、平成25年度に府債残高を減少に転じさせることを目標とする「公債費プログラム」が確実に達成されるよう、引き続き府債発行額及び府債現在高の推移に十分留意をされるよう要望する。

府営向日町競輪については、収益事業として、近年、様々な経営改善に向けた努力がなされてきたが、今回、実質収支が赤字となるなど、経営を取り巻く環境は、年々厳しさを増してきている。

「向日町競輪事業検討委員会」における、競輪事業のあり方に係る検討も2年目を迎えており、府として、早急に各種の問題点を整理し、方向性を示されるよう要望する。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額9,527億1,843万円、支出済額9,504億3,399万円で、歳入歳出差引額は22億8,444万円となっている。

特別会計においては、収入済額2,470億5,200万円、支出済額2,412億2,890万円で、歳入歳出差引額は58億2,310万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で7億2,184万円の増加、特別会計で4億6,827万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額①		986,704,691,565	245,344,159,000	1,232,048,850,565
歳入総額（収入済額）②		952,718,428,274	247,052,001,554	1,199,770,429,828
歳出総額（支出済額）③		950,433,991,169	241,228,900,456	1,191,662,891,625
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額）④		2,284,437,105	5,823,101,098	8,107,538,203
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額⑥	1,927,131,210	295,054,000	2,222,185,210
	事故繰越し繰越額⑦	384,850	0	384,850
	計（⑤＋⑥＋⑦）⑧	1,927,516,060	295,054,000	2,222,570,060
歳出予算不用額		6,886,953,667	2,629,222,544	9,516,176,211
平成21年度実質収支額（④－⑧）⑨		356,921,045	5,528,047,098	5,884,968,143
平成20年度実質収支額⑩		272,939,984	5,688,815,661	5,961,755,645
単年度収支額（⑨－⑩）		83,981,061	△160,768,563	△76,787,502
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		36,270,700,396	4,115,258,544	40,385,958,940
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		96.3%	98.3%	96.7%

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	平成 年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	21年度	952,718,428	108.4	247,052,002	97.6	1,199,770,430	106.0
	20年度	847,978,160	96.5	240,011,952	94.8	1,087,990,112	96.1
	19年度	849,305,698	96.7	264,092,478	104.3	1,113,398,176	98.4
	18年度	845,038,168	96.2	247,437,198	97.7	1,092,475,366	96.5
	17年度	878,651,241	100.0	253,255,838	100.0	1,131,907,079	100.0
歳出 決算額	21年度	950,433,991	108.9	241,228,900	98.5	1,191,662,891	106.6
	20年度	846,415,566	97.0	233,720,577	95.4	1,080,136,143	96.6
	19年度	846,975,243	97.0	257,706,802	105.2	1,104,682,045	98.8
	18年度	842,644,958	96.5	240,176,013	98.0	1,082,820,971	96.9
	17年度	872,890,263	100.0	244,978,803	100.0	1,117,869,066	100.0
歳入 歳出 差引額	21年度	2,284,437	39.7	5,823,102	70.4	8,107,539	57.8
	20年度	1,562,594	27.1	6,291,375	76.0	7,853,969	55.9
	19年度	2,330,455	40.5	6,385,676	77.1	8,716,131	62.1
	18年度	2,393,210	41.5	7,261,185	87.7	9,654,395	68.8
	17年度	5,760,978	100.0	8,277,035	100.0	14,038,013	100.0

(注) 平成20年度から、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
財政力指数	0.63844	0.65084	0.59363	0.53867	0.48049
経常収支比率	95.8%	96.9%	98.8%	96.5%	86.9%
公債費負担比率	14.9%	15.4%	15.3%	15.8%	15.5%

(注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)

経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)

公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額9,867億469万円に対し、収入済額は9,527億1,843万円で、差引き339億8,626万円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額9,867億469万円に対し、支出済額9,504億3,399万円で、差引き362億7,070万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額293億8,375万円を差し引いた68億8,695万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		986,704,691,565	868,340,480,000	118,364,211,565
歳 入	調 定 額 ②	962,139,402,476	856,285,201,172	105,854,201,304
	収 入 済 額 ③	952,718,428,274	847,978,160,470	104,740,267,804
	不 納 欠 損 額 ④	686,323,791	602,712,795	83,610,996
	収 入 未 済 額 ⑤	9,021,864,641	8,603,065,055	418,799,586
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	△33,986,263,291	△20,362,319,530	△13,623,943,761
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	99.0%	99.0%	0.0
	歳 出	支 出 済 額 ⑥	950,433,991,169	846,415,565,892
予 算 残 額 ⑦		36,270,700,396	21,924,914,108	14,345,786,288
翌 年 度 繰 越 額 ⑧		29,383,746,729	18,799,164,565	10,584,582,164
不用額(⑦-⑧) ⑨		6,886,953,667	3,125,749,543	3,761,204,124
予算現額に対する支出済額 の割合(⑥/①)		96.3%	97.5%	△1.2

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(平成21年度:287,214,230円、平成20年度:898,737,148円)を含む。

2 収入未済額=調定額-(収入済額-調定外過誤納金)-不納欠損額

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	272,823,000,000	281,267,839,430	273,267,904,702	627,395,360	7,659,531,927	100.2	97.2	28.7
2 地方消費税 清算金	53,084,506,000	53,084,506,822	53,084,506,822	0	0	100.0	100.0	5.6
3 地 方 譲 与 税	15,196,256,000	15,196,377,967	15,196,377,967	0	0	100.0	100.0	1.6
4 地 方 特 例 交 付 金	3,565,768,000	3,565,768,000	3,565,768,000	0	0	100.0	100.0	0.4
5 地 方 交 付 税	154,401,968,000	154,401,968,000	154,401,968,000	0	0	100.0	100.0	16.2
6 交通安全対策 特別交付金	647,576,000	647,576,000	647,576,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び 負担金	2,099,006,000	2,131,210,498	2,098,732,287	0	32,478,211	100.0	98.5	0.2
8 使用料及び 手数料	11,744,814,000	12,135,378,697	11,835,825,523	2,556,229	296,996,945	100.8	97.5	1.2
9 国 庫 支 出 金	162,929,201,971	145,615,497,954	145,615,497,954	0	0	89.4	100.0	15.3
10 財 産 収 入	1,791,747,000	1,797,304,515	1,797,304,515	0	0	100.3	100.0	0.2
11 寄 附 金	388,062,000	381,636,859	381,636,859	0	0	98.3	100.0	0.0
12 繰 入 金	14,614,460,000	12,785,638,336	12,785,638,336	0	0	87.5	100.0	1.3
13 繰 越 金	1,562,593,594	1,562,594,578	1,562,594,578	0	0	100.0	100.0	0.2
14 諸 収 入	132,650,815,000	132,906,695,620	131,817,687,531	56,372,202	1,032,857,558	99.4	99.2	13.8
15 府 債	159,204,918,000	144,659,409,200	144,659,409,200	0	0	90.9	100.0	15.2
合 計	986,704,691,565	962,139,402,476	952,718,428,274	686,323,791	9,021,864,641	96.6	99.0	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 286,992,559 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 221,671 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 9,621 億 3,940 万円、収入済額 9,527 億 1,843 万円、不納欠損額 6 億 8,632 万円及び収入未済額 90 億 2,186 万円である。収入済額は、前年度と比較すると 1,047 億 4,027 万円の増となっているが、これは、主として、国庫支出金、諸収入及び府債の増によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成21年度		平成20年度		比較増減
		円	構成比 %	円	構成比 %	
自主財源	府 税	273,267,904,702	28.7	330,939,545,335	39.0	△ 57,671,640,633
	地方消費税金 清算	53,084,506,822	5.6	50,267,081,872	5.9	2,817,424,950
	分担金及び 負担金	2,098,732,287	0.2	2,432,681,818	0.3	△ 333,949,531
	使用料及び 手数料	11,835,825,523	1.2	11,697,362,086	1.4	138,463,437
	財 産 収 入	1,797,304,515	0.2	1,969,891,131	0.2	△ 172,586,616
	寄 附 金	381,636,859	0.0	313,316,416	0.0	68,320,443
	繰 入 金	12,785,638,336	1.3	7,008,806,617	0.8	5,776,831,719
	繰 越 金	1,562,594,578	0.2	2,330,455,105	0.3	△ 767,860,527
	諸 収 入	131,817,687,531	13.8	94,697,378,636	11.2	37,120,308,895
	計	488,631,831,153	51.2	501,656,519,016	59.1	△ 13,024,687,863
	依存財源	地方譲与税	15,196,377,967	1.6	2,070,607,000	0.2
地方特例 交付金		3,565,768,000	0.4	4,754,337,000	0.6	△ 1,188,569,000
地方交付税		154,401,968,000	16.2	135,711,620,000	16.0	18,690,348,000
交通安全対策 特別交付金		647,576,000	0.1	649,386,000	0.1	△ 1,810,000
国庫支出金		145,615,497,954	15.3	88,229,253,354	10.4	57,386,244,600
府 債		144,659,409,200	15.2	114,906,438,100	13.6	29,752,971,100
計		464,086,597,121	48.8	346,321,641,454	40.9	117,764,955,667
合 計	952,718,428,274	100.0	847,978,160,470	100.0	104,740,267,804	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は51.2%で、府税収入の減少により、前年度と比べ7.9ポイント減少している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成21年度	平成20年度	差 引
		円	円	円
府 税	調 定 額	281,267,839,430	337,938,554,690	△ 56,670,715,260
	収 入 済 額	273,267,904,702	330,939,545,335	△ 57,671,640,633
	不 納 欠 損 額	627,395,360	581,428,571	45,966,789
	収 入 未 済 額	7,659,531,927	7,315,713,237	343,818,690
分 担 金 及 び 負 担 金	調 定 額	2,131,210,498	2,463,568,634	△ 332,358,136
	収 入 済 額	2,098,732,287	2,432,681,818	△ 333,949,531
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	32,478,211	30,886,816	1,591,395
使 用 料 及 び 手 数 料	調 定 額	12,135,378,697	12,013,376,196	122,002,501
	収 入 済 額	11,835,825,523	11,697,362,086	138,463,437
	不 納 欠 損 額	2,556,229	2,038,532	517,697
	収 入 未 済 額	296,996,945	313,975,578	△ 16,978,633
諸 収 入	調 定 額	132,906,695,620	95,658,509,057	37,248,186,563
	収 入 済 額	131,817,687,531	94,697,378,636	37,120,308,895
	不 納 欠 損 額	56,372,202	19,245,692	37,126,510
	収 入 未 済 額	1,032,857,558	942,489,424	90,368,134

(留意事項)

平成21年度の京都府の一般会計における収入未済額は、90億2,186万円であり、前年度と比較すると4億1,880万円増加している。府税全体の収入未済額では、平成21年度は76億5,953万円の前年度から3億4,382万円増加しており、その主なものは個人府民税、不動産取得税及び自動車税である。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金で、平成21年度は3,082万円であり、前年度から177万円増加している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料で、平成21年度は2億9,370万円であり、前年度から1,766万円減少している。諸収入の収入未済額の主なものは放置違反金2億7,112万円及び府税の各種加算金1億7,431万円となっている。

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、全庁横断的な組織である「債権管理プロジェクトチーム」を中心に法的な諸課題の整理を含めて、より一層、実効性の高い債権の回収・整理対策を講じられたい。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,961,064,000	1,958,378,052	99.9	0	—	2,685,948	0.2
2 総 務 費	57,511,552,223	54,811,051,960	95.3	2,235,096,910	3.9	465,403,353	5.8
3 民 生 費	147,610,919,050	145,185,938,535	98.4	774,583,000	0.5	1,650,397,515	15.3
4 衛 生 費	29,003,461,000	27,820,957,461	95.9	151,274,500	0.5	1,031,229,039	2.9
5 労 働 費	19,077,119,000	18,497,131,372	97.0	0	—	579,987,628	1.9
6 農 林 水 産 業 費	28,148,354,150	24,142,436,249	85.8	3,880,679,850	13.8	125,238,051	2.5
7 商 工 費	123,701,319,000	123,091,031,517	99.5	500,000,000	0.4	110,287,483	13.0
8 土 木 費	110,017,287,000	88,694,936,189	80.6	19,553,026,000	17.8	1,769,324,811	9.3
9 警 察 費	84,643,444,317	84,126,582,523	99.4	295,000,000	0.3	221,861,794	8.9
10 教 育 費	230,834,370,062	228,941,997,488	99.2	1,170,000,000	0.5	722,372,574	24.1
11 災 害 復 旧 費	1,841,094,000	958,637,107	52.1	824,086,469	44.8	58,370,424	0.1
12 公 債 費	86,428,023,000	86,379,465,894	99.9	0	—	48,557,106	9.1
13 諸 支 出 金	65,825,690,000	65,825,446,822	100.0	0	—	243,178	6.9
14 予 備 費	100,994,763	—	—	—	—	100,994,763	—
合 計	986,704,691,565	950,433,991,169	96.3	29,383,746,729	3.0	6,886,953,667	100.0

歳出決算の状況は、支出済額9,504億3,399万円、翌年度繰越額293億8,375万円及び不用額68億8,695万円である。

支出済額は、前年度と比較すると1,040億1,843万円の増となっているが、これは、主として商工費、民生費、衛生費及び労働費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は96.3%で、前年度と比べ1.2ポイント減少している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減	平成19年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	296,260,062	31.2	307,599,827	36.3	△ 11,339,765	320,202,400	
物 件 費	28,808,610	3.0	25,860,332	3.1	2,948,278	27,280,669	
維持修繕費	4,034,886	0.4	4,082,462	0.5	△ 47,576	3,955,013	
扶 助 費	10,850,851	1.1	10,053,820	1.2	797,031	9,731,574	
補 助 費 等	232,287,097	24.4	213,095,561	25.2	19,191,536	203,877,863	
普通建設事業費	105,486,768	11.1	93,275,341	11.0	12,211,427	103,595,689	
災害復旧事業費	759,762	0.1	802,292	0.1	△ 42,530	1,035,957	
公 債 費	85,712,464	9.0	84,553,645	10.0	1,158,819	85,713,789	
積 立 金	56,572,421	6.0	16,366,335	1.9	40,206,086	2,144,012	
投資及び出資金	1,688,733	0.2	1,958,112	0.2	△ 269,379	1,832,475	
貸 付 金	122,858,339	12.9	83,608,959	9.9	39,249,380	73,178,394	
繰 出 金	5,113,998	0.6	5,158,880	0.6	△ 44,882	14,427,408	
合 計	950,433,991	100.0	846,415,566	100.0	104,018,425	846,975,243	
区分	義務的経費	392,823,377	41.3	402,207,292	47.5	△ 9,383,915	415,647,763
	投資的経費	106,246,530	11.2	94,077,633	11.1	12,168,897	104,631,646
	そ の 他	451,364,084	47.5	350,130,641	41.4	101,233,443	326,695,834

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 41.3%、普通建設事業費等の投資的経費 11.2%及びその他の経費 47.5%で、前年度と比較すると、それぞれ6.2ポイントの減、0.1ポイントの増、6.1ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が43件187億2,205万円、事故繰越しが4件7,711万円の合計47件187億9,916万円で、そのうち支出済額は186億4,520万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が62件293億2,977万円、事故繰越しが1件5,398万円の合計63件293億8,375万円となっている。前年度と比較すると、繰越明許費は19件の増で、金額では106億772万円の増となり、事故繰越しは3件の減、金額では2,313万円の減となっている。

第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	知事部局一般管理事務費	4,000,000	3,549,000
	府有財産維持補修及び管理費	544,348,000	239,023,000
	文化芸術施設整備費	218,029,000	186,604,000
	植物園施設整備費	70,000,000	11,692,050
	体育館施設整備費	28,000,000	26,866,000
	情報通信格差是正事業費	619,595,000	478,880,000
	地上デジタル放送受信地域格差是正事業費	3,538,000	2,738,000
	新・京都デジタル排水ネットワーク整備事業費	135,014,000	349,860
	京都府・市町村税務等共同化推進費	450,000,000	450,000,000
	山陰本線複線化整備事業費	1,569,947,000	86,789,000
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	373,615,000	269,204,000
	青少年健全育成施設整備費	55,318,000	28,899,000
	震度情報ネットワークシステム整備費	259,000,000	251,503,000
	全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業費	199,000,000	199,000,000
	障害者施設整備費補助金	150,900,000	72,640,000
	特別養護老人ホーム等緊急整備事業費	773,750,000	449,209,000
	社会福祉施設防災対策等事業費	1,037,152,000	119,989,000
	洛南寮設備整備費	8,000,000	7,370,000
	舞鶴こども療育センター整備費	7,000,000	3,436,000
	保育所耐震化等支援事業費	497,191,000	121,939,000
	電気自動車等普及促進事業費	40,964,000	9,600,000
	ソーラーライト設置事業費	20,000,000	20,000,000
	京都EVネットワーク整備事業費	100,000,000	79,000,000
	太陽光発電等活用地域エコ活動支援事業費	50,000,000	8,701,000
	エコ防犯ソーラーライト整備事業費	150,000,000	33,973,500
	農業振興費	251,759,000	130,236,000
	畜産振興費	193,725,000	189,000,000
	家畜保健衛生費	60,149,000	29,000,000
	農地総務費	26,072,000	6,270,000
	土地改良費	2,354,081,800	901,011,000
	農地防災事業費	731,690,000	297,759,000
	造林費	805,470,000	251,003,000
	林道費	1,126,840,000	763,130,000
	治山費	2,000,987,000	754,925,000
	水産振興費	130,711,000	48,000,000
	漁港管理費	5,940,000	3,000,000
漁港建設費	1,003,752,000	453,366,000	
総合見本市会館整備費	500,000,000	500,000,000	
土木総務費	5,100,000,000	1,041,977,000	
道路維持費	1,142,009,000	37,047,000	
小計	22,797,546,800	8,566,678,410	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	道路新設改良費	27,574,851,000	10,506,848,000
	橋りょう維持費	1,318,327,000	565,490,000
	橋りょう新設改良費	1,537,527,000	536,623,000
	河川改良費	10,116,869,000	3,571,716,000
	砂防費	3,790,725,000	1,251,329,000
	海岸保全費	227,177,000	91,517,000
	水防費	14,430,000	10,655,000
	ダム管理事務所費	155,295,000	70,481,000
	港湾建設費	936,507,000	462,245,000
	街路事業費	1,071,562,000	167,903,000
	都市公園費	999,163,000	272,370,000
	自然公園費	145,350,000	52,940,000
	住宅管理費	24,540,000	18,885,000
	住宅建設費	2,574,409,000	895,000,000
	警察施設費	298,950,000	295,000,000
	教育環境整備事業費	519,630,000	458,000,000
	高等学校校舎等整備費	1,854,355,000	230,000,000
	特別支援学校校舎等整備費	2,709,676,000	177,000,000
	歴史的建造物保存伝承事業費	912,000,000	305,000,000
	農業施設災害復旧費	187,767,000	98,808,469
林業施設災害復旧費	44,947,000	10,865,000	
河川等災害復旧事業費	1,103,235,000	714,413,000	
	小計	58,117,292,000	20,763,088,469
	計	80,914,838,800	29,329,766,879
事故繰越し	林道事業費	61,170,000	53,979,850
	計	61,170,000	53,979,850
	合計	80,976,008,800	29,383,746,729

(留意事項)

① 平成21年度から翌年度への繰越明許費は、件数では19件増加し、金額では106億772万円増加している。一方、事故繰越しは、件数では3件減少し、金額では2,313万円減少している。一昨年発生した公共事業等事務費の不適正経理問題の再発防止に向け、事務費の「繰越明許費」の設定など繰越制度の活用が進められているところであるが、繰越しは例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理に一層の努力をされたい。

② 広く府民の利用に供する各種の施設については、効果的・効率的な運営方法や利活用方法を検討するとともに、利用率の向上に向けてより一層努力をされたい。

また、指定管理者制度については、平成18年度の導入から4年が経過し定着してきているが、府の貴重な財産であるこれらの施設が適正に管理され、府民が安心・安全に利用できるよう引き続き十分な指導をされたい。

③ 未利用財産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるよう取り組むとともに、活用の予定のない財産については、経済情勢や土地価格の動向もにらみながら速やかに処分できるよう取組を進められたい。

なお、長期間未利用のまま放置されているものについては、早期に利活用又は処分についての結論を得るよう検討を進められたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 272,823,000,000	円 332,492,000,000	円 △ 59,669,000,000
調 定 額	281,267,839,430	337,938,554,690	△ 56,670,715,260
収 入 済 額	273,267,904,702	330,939,545,335	△ 57,671,640,633
不 納 欠 損 額	627,395,360	581,428,571	45,966,789
収 入 未 済 額	7,659,531,927	7,315,713,237	343,818,690
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	444,904,702	△ 1,552,454,665	1,997,359,367
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 97.2	% 97.9	△ 0.7

府税収入は、調定額 2,812 億 6,784 万円、収入済額 2,732 億 6,790 万円（調定外過誤納金 2 億 8,699 万円を含む。）で、予算現額に対し 4 億 4,490 万円の増となっている。

前年度と比較すると調定額で 566 億 7,072 万円の減、収入済額で 576 億 7,164 万円の減となっている。これは、法人事業税を筆頭にすべての税目については景気の悪化の影響などで減収となったことから、全体として 17.4%の減となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 28.7%で、前年度の 39.0%を 10.3 ポイント下回ることとなった。

収入未済額は、現年課税分 34 億 8,249 万円及び滞納繰越分 41 億 7,704 万円で、その合計額は前年度より 3 億 4,382 万円の増となっている。税目で見ると、個人府民税、不動産取得税、自動車税の 3 税目で収入未済額の 84.8%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 97.2%（現年課税分 98.8%、滞納繰越分 31.7%）と、前年度より低下しているが、全国的には高い水準を維持している。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		比較増減	対 前 年 比	平成 1 9 年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	95,314,218	34.9	96,459,554	29.1	△ 1,145,336	98.8	94,689,087
	法 人	15,160,127	5.5	20,585,836	6.2	△ 5,425,709	73.6	20,311,346
	利 子 割	3,973,577	1.5	5,534,723	1.7	△ 1,561,146	71.8	6,150,801
事 業 税	個 人	3,959,947	1.4	4,307,129	1.3	△ 347,182	91.9	4,453,064
	法 人	65,817,676	24.1	110,570,040	33.4	△ 44,752,364	59.5	113,348,307
地 方 消 費 税		30,345,993	11.1	30,934,593	9.4	△ 588,600	98.1	30,273,532
不 動 産 取 得 税		7,840,012	2.9	8,065,509	2.4	△ 225,497	97.2	9,268,542
府 た ば こ 税		4,860,461	1.8	5,201,965	1.6	△ 341,504	93.4	5,453,301
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,069,062	0.4	1,091,058	0.3	△ 21,996	98.0	1,097,383
自 動 車 取 得 税		4,356,754	1.6	—	—	4,356,754	皆増	—
軽 油 引 取 税		11,340,235	4.1	—	—	11,340,235	皆増	—
自 動 車 税		27,850,036	10.2	28,406,041	8.6	△ 556,005	98.0	29,212,237
鉦 区 税		1,313	0.0	1,332	0.0	△ 19	98.6	1,467
狩 猟 税		35,048	0.0	35,950	0.0	△ 902	97.5	37,307
産 業 廃 棄 物 税		55,216	0.0	67,566	0.0	△ 12,350	81.7	81,367
旧 法 に よ る 税	料 理 飲 食 等 消 費 税	0	—	0	—	0	—	62
	特 別 地 方 消 費 税	632	0.0	350	0.0	282	180.6	635
	軽 油 引 取 税	1,286,532	0.5	12,737,542	3.9	△ 11,451,010	10.1	14,025,253
	自 動 車 取 得 税	1,066	0.0	6,940,357	2.1	△ 6,939,291	0.0	7,757,222
合 計		273,267,905	100.0	330,939,545	100.0	△ 57,671,640	82.6	336,160,913

(注) 軽油引取税及び自動車取得税については、平成 2 1 年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、過年度数値は、旧法による税として記載している。

(留意事項)

市町村との税業務の共同化の取組については、平成 2 1 年 8 月に設立された「京都地方税機構」により、平成 2 2 年 1 月から滞納整理に着手され、4 月から徴収業務に本格的に取り組まれているが、今後とも、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るとともに、納税者の利便性の向上など税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、納期内納付の促進に努められるとともに、未収金の回収については、公平・公正な税務行政の確立のためにも一層努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 53,084,506,000	円 50,267,081,000	円 2,817,425,000
調 定 額	53,084,506,822	50,267,081,872	2,817,424,950
収 入 済 額	53,084,506,822	50,267,081,872	2,817,424,950
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	822	872	△ 50
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 15,196,256,000	円 2,069,994,000	円 13,126,262,000
調 定 額	15,196,377,967	2,070,607,000	13,125,770,967
収 入 済 額	15,196,377,967	2,070,607,000	13,125,770,967
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	121,967	613,000	△ 491,033
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で131億2,577万円の増となっている。これは、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を国税の地方法人特別税として分離し、国が都道府県に再配分する地方法人特別譲与税が創設されたことなどによるものである。

なお、収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 130億2,660万円、地方揮発油譲与税 11億9,453万円、地方道路譲与税 8億2,036万円及び石油ガス譲与税 1億5,489万円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,565,768,000	円 4,754,337,000	円 △ 1,188,569,000
調 定 額	3,565,768,000	4,754,337,000	△ 1,188,569,000
収 入 済 額	3,565,768,000	4,754,337,000	△ 1,188,569,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で11億8,857万円の減となっている。これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするための減収補てん特例交付金及び道路特定財源の暫定税率の失効期間中の減収分を補てんするための地方税等減収補てん臨時交付金の減などによるものである。

第5款 地方交付税

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 154,401,968,000	円 135,711,620,000	円 18,690,348,000
調 定 額	154,401,968,000	135,711,620,000	18,690,348,000
収 入 済 額	154,401,968,000	135,711,620,000	18,690,348,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で186億9,035万円の増となっている。これは、税収減等の影響によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 647,576,000	円 649,386,000	円 △ 1,810,000
調 定 額	647,576,000	649,386,000	△ 1,810,000
収 入 済 額	647,576,000	649,386,000	△ 1,810,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,099,006,000	円 2,411,760,000	円 △ 312,754,000
調 定 額	2,131,210,498	2,463,568,634	△ 332,358,136
収 入 済 額	2,098,732,287	2,432,681,818	△ 333,949,531
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	32,478,211	30,886,816	1,591,395
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 273,713	20,921,818	△ 21,195,531
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 98.5	% 98.7	△ 0.2

予算現額に対し、27万円の収入減となっている。

収入未済額は、負担金 3,248万円で、主なものは児童福祉費負担金 3,082万円である。

(留意事項)

未収金の回収についてより一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 11,744,814,000	円 11,617,270,000	円 127,544,000
調 定 額	12,135,378,697	12,013,376,196	122,002,501
収 入 済 額	11,835,825,523	11,697,362,086	138,463,437
不 納 欠 損 額	2,556,229	2,038,532	517,697
収 入 未 済 額	296,996,945	313,975,578	△ 16,978,633
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	91,011,523	80,092,086	10,919,437
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 97.5	% 97.4	0.1

予算現額に対し、9,101万円の収入増となっている。収入済額の内訳は、使用料 79億6,593万円及び手数料 38億6,990万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料 2億9,370万円であり、前年度と比較すると1,766万円の減となっている。

(留意事項)

未収金の回収についてより一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 162,929,201,971	円 96,470,495,750	円 66,458,706,221
調 定 額	145,615,497,954	88,229,253,354	57,386,244,600
収 入 済 額	145,615,497,954	88,229,253,354	57,386,244,600
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 17,313,704,017	△ 8,241,242,396	△ 9,072,461,621
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、173億1,370万円の収入減となっている。収入済額の内訳は、国庫補助金 960億8,957万円、国庫負担金 467億4,744万円及び委託金 27億7,849万円である。

第10款 財産収入

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,791,747,000	円 1,928,679,000	円 △ 136,932,000
調 定 額	1,797,304,515	1,969,891,131	△ 172,586,616
収 入 済 額	1,797,304,515	1,969,891,131	△ 172,586,616
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	5,557,515	41,212,131	△ 35,654,616
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し556万円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入10億3,367万円及び財産売払収入7億6,364万円である。

第11款 寄附金

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 388,062,000	円 313,584,000	円 74,478,000
調 定 額	381,636,859	313,316,416	68,320,443
収 入 済 額	381,636,859	313,316,416	68,320,443
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 6,425,141	△ 267,584	△ 6,157,557
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し643万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、企画費寄附金3億4,021万円及び総務管理費寄附金1,834万円である。

第12款 繰入金

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 14,614,460,000	円 7,108,285,000	円 7,506,175,000
調 定 額	12,785,638,336	7,008,806,617	5,776,831,719
収 入 済 額	12,785,638,336	7,008,806,617	5,776,831,719
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 1,828,821,664	△ 99,478,383	△ 1,729,343,281
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し18億2,882万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、緊急雇用対策基金繰入金 47億8,011万円、子ども未来基金繰入金 17億252万円及び障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金 13億1,194万円である。

第13款 繰越金

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,562,593,594	円 2,330,454,250	円 △ 767,860,656
調 定 額	1,562,594,578	2,330,455,105	△ 767,860,527
収 入 済 額	1,562,594,578	2,330,455,105	△ 767,860,527
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	984	855	129
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 132,650,815,000	円 94,612,216,000	円 38,038,599,000
調 定 額	132,906,695,620	95,658,509,057	37,248,186,563
収 入 済 額	131,817,687,531	94,697,378,636	37,120,308,895
不 納 欠 損 額	56,372,202	19,245,692	37,126,510
収 入 未 済 額	1,032,857,558	942,489,424	90,368,134
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 833,127,469	85,162,636	△ 918,290,105
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.0	0.2

予算現額に対し、8億3,313万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,194億5,606万円、収益事業収入 46億5,957万円及び受託事業収入 19億1,947万円である。

収入未済額の主なものは、放置違反金 2億7,112万円、貸付金元利収入 2億186万円及び府税の各種加算金 1億7,431万円である。

(留意事項)

未収金の回収についてより一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額	円 159,204,918,000	円 125,603,318,000	円 33,601,600,000
調 定 額	144,659,409,200	114,906,438,100	29,752,971,100
収 入 済 額	144,659,409,200	114,906,438,100	29,752,971,100
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 14,545,508,800	△ 10,696,879,900	△ 3,848,628,900
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、145億4,551万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 611億1,763万円、土木債 413億8,135万円及び退職手当債 129億9,740万円である。

(留意事項)

平成21年度における府債による収入は、前年度と比べ297億5,297万円増加しており、平成21年度末における府債現在高は、1兆5,398億4,586万円に達し、前年度末の現在高を881億9,001万円上回っている。引き続き府債発行額及び府債現在高の推移に十分留意されたい。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,961,064,000	円 1,985,148,000	円 △ 24,084,000
支 出 済 額		1,958,378,052	1,977,298,881	△ 18,920,829
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		2,685,948	7,849,119	△ 5,163,171
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.9	% 99.6	0.3

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、269万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、議会費251万円である。

第2款 総務費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 57,511,552,223	円 50,669,601,114	円 6,841,951,109
支 出 済 額		54,811,051,960	50,069,163,290	4,741,888,670
翌年度 繰越額	繰越明許費	2,235,096,910	102,521,000	2,132,575,910
	事故繰越し	0	45,273,515	△ 45,273,515
不 用 額		465,403,353	452,643,309	12,760,044
予算現額に対する 支出済額の割合		% 95.3	% 98.8	△ 3.5

予算現額に対する支出済額の割合は95.3%で、4億6,540万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、計画調査費1億4,823万円、諸費5,877万円及び軽油引取税交付金4,027万円である。

繰越明許費とした主なものは、計画調査費9億3,197万円、防災総務費4億5,050万円及び交通対策費3億5,599万円である。

第3款 民生費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 147,610,919,050	円 109,973,346,000	円 37,637,573,050
支 出 済 額		145,185,938,535	109,279,919,617	35,906,018,918
翌年度	繰越明許費	774,583,000	314,799,450	459,783,550
繰越額	事故繰越し	0	1,146,600	△ 1,146,600
不 用 額		1,650,397,515	377,480,333	1,272,917,182
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.4	% 99.4	△ 1.0

予算現額に対する支出済額の割合は 98.4%で、16億5,040万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、老人福祉費 7億2,678万円、障害者福祉費 5億9,489万円及び児童福祉総務費 1億2,374万円である。

繰越明許費としたものは、老人福祉費 5億7,657万円、児童福祉総務費 1億2,538万円及び障害者福祉費 7,264万円である。

第4款 衛生費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 29,003,461,000	円 17,581,981,000	円 11,421,480,000
支 出 済 額		27,820,957,461	17,424,459,890	10,396,497,571
翌年度	繰越明許費	151,274,500	3,584,000	147,690,500
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,031,229,039	153,937,110	877,291,929
予算現額に対する 支出済額の割合		% 95.9	% 99.1	△ 3.2

予算現額に対する支出済額の割合は 95.9%で、10億3,123万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予防費 5億7,975万円、公衆衛生総務費 2億1,927万円及び医務費 9,656万円である。

繰越明許費としたものは、環境総務費 1億5,127万円である。

第5款 労働費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 19,077,119,000	円 10,799,999,000	円 8,277,120,000
支 出 済 額		18,497,131,372	10,631,016,978	7,866,114,394
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		579,987,628	168,982,022	411,005,606
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 97.0	% 98.4	△ 1.4

予算現額に対する支出済額の割合は 97.0%で、5億7,999万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、雇用促進費 5億5,008万円、高等技術専門校費 2,566万円及び労働福祉費 170万円である。

第6款 農林水産業費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 28,148,354,150	円 25,299,885,257	円 2,848,468,893
支 出 済 額		24,142,436,249	23,497,776,436	644,659,813
翌年度 繰越額	繰越明許費	3,826,700,000	1,750,701,000	2,075,999,000
	事故繰越し	53,979,850	0	53,979,850
不 用 額		125,238,051	51,407,821	73,830,230
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 85.8	% 92.9	△ 7.1

予算現額に対する支出済額の割合は 85.8%で、1億2,524万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、農業振興費 3,227万円、土地改良費 2,107万円及び治山費 1,310万円である。

繰越明許費とした主なものは、土地改良費 9億101万円、林道費 7億6,313万円及び治山費 7億5,493万円である。

事故繰越しとしたものは、林道費 5,398万円である。

第7款 商工費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 123,701,319,000	円 83,347,595,000	円 40,353,724,000
支 出 済 額		123,091,031,517	83,296,893,666	39,794,137,851
翌年度	繰越明許費	500,000,000	15,116,000	484,884,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		110,287,483	35,585,334	74,702,149
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 99.5	% 99.9	△ 0.4

予算現額に対する支出済額の割合は 99.5%で、1億1,029万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費 6,647万円、消費生活費 2,066万円及び商工業総務費 922万円である。

繰越明許費としたものは、中小企業振興費 5億円である。

第8款 土木費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 110,017,287,000	円 98,849,656,000	円 11,167,631,000
支 出 済 額		88,694,936,189	82,411,267,061	6,283,669,128
翌年度	繰越明許費	19,553,026,000	15,411,681,000	4,141,345,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,769,324,811	1,026,707,939	742,616,872
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 80.6	% 83.4	△ 2.8

予算現額に対する支出済額の割合は 80.6%で、17億6,932万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、国直轄事業費負担金(道路橋りょう費) 10億9,853万円、道路新設改良費 2億5,895万円及び橋りょう新設改良費 1億5,107万円である。

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費 105億685万円、河川改良費 35億7,172万円及び砂防費 12億5,133万円である。

第9款 警察費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 84,643,444,317	円 80,244,146,541	円 4,399,297,776
支 出 済 額		84,126,582,523	80,062,144,184	4,064,438,339
翌年度	繰越明許費	295,000,000	30,953,000	264,047,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		221,861,794	151,049,357	70,812,437
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.4	% 99.8	△ 0.4

予算現額に対する支出済額の割合は 99.4%で、2億2,186万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、警察施設費 1億479万円、警察本部費 8,151万円及び警察活動費 3,244万円である。

繰越明許費としたものは、警察施設費 2億9,500万円である。

第10款 教育費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 230,834,370,062	円 237,582,834,481	円 △ 6,748,464,419
支 出 済 額		228,941,997,488	236,316,337,269	△ 7,374,339,781
翌年度	繰越明許費	1,170,000,000	816,105,000	353,895,000
繰越額	事故繰越し	0	30,694,000	△ 30,694,000
不 用 額		722,372,574	419,698,212	302,674,362
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.2	% 99.5	△ 0.3

予算現額に対する支出済額の割合は 99.2%で、7億2,237万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、私学振興費 2億4,074万円、特別支援学校費 1億8,530万円及び学校建設費 7,916万円である。

繰越明許費とした主なものは、教育連絡調整費 4億5,800万円、文化財保護費 3億500万円及び学校建設費 2億3,000万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,841,094,000	円 1,092,405,000	円 748,689,000
支 出 済 額		958,637,107	802,292,455	156,344,652
翌 年 度	繰越明許費	824,086,469	276,590,000	547,496,469
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		58,370,424	13,522,545	44,847,879
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 52.1	% 73.4	△ 21.3

予算現額に対する支出済額の割合は 52.1%で、5,837 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費 3,383 万円及び林業施設災害復旧費 2,448 万円である。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費 7 億 1,441 万円、農業施設災害復旧費 9,881 万円及び林業施設災害復旧費 1,087 万円である。

第 1 2 款 公債費

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	比較増減
予 算 現 額		円 86,428,023,000	円 85,188,323,000	円 1,239,700,000
支 出 済 額		86,379,465,894	85,175,334,153	1,204,131,741
翌 年 度	繰越明許費	0	0	0
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		48,557,106	12,988,847	35,568,259
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.9	% 100.0	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、4,856 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、公債諸費 3,621 万円である。

第13款 諸支出金

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額		円 65,825,690,000	円 65,527,981,000	円 297,709,000
支 出 済 額		65,825,446,822	65,471,662,012	353,784,810
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		243,178	56,318,988	△ 56,075,810
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 99.9	0.1

予算現額に対する支出済額の割合は ほぼ100.0%で、24万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、水道公営企業出資金 24万円である。

第14款 予備費

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		199,005,237	102,421,393	96,583,844
予 算 現 額		100,994,763	197,578,607	△ 96,583,844
不 用 額		100,994,763	197,578,607	△ 96,583,844
予算計上額に対する 支出済額の割合		% 66.3	% 34.1	32.2

予備費支出済額は1億9,901万円となっている。

款別内訳は、総務費 1億2,409万円、民生費 1,111万円、衛生費 52万円、労働費 74万円、農林水産業費 124万円、商工費 1,200万円、土木費 227万円、警察費 4,553万円及び教育費 151万円である。

不用額は、1億99万円である。

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 245,344,159,000	円 239,827,363,000	円 5,516,796,000
歳 入	調 定 額 ②	248,816,939,137	241,491,343,837	7,325,595,300
	収 入 済 額 ③	247,052,001,554	240,011,952,035	7,040,049,519
	不 納 欠 損 額 ④	951,950	0	951,950
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,763,985,633	1,479,391,802	284,593,831
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	1,707,842,554	184,589,035	1,523,253,519
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	%	%	△ 0.1
		99.3	99.4	
歳 出	支 出 済 額 ⑥	241,228,900,456	233,720,577,374	7,508,323,082
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	4,115,258,544	6,106,785,626	△ 1,991,527,082
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	1,486,036,000	3,525,706,000	△ 2,039,670,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	2,629,222,544	2,581,079,626	48,142,918
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥/①)	%	%	0.8
		98.3	97.5	
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		5,823,101,098	6,291,374,661	△ 468,273,563

歳入決算額は、予算現額 2,453 億 4,416 万円に対し、収入済額は 2,470 億 5,200 万円で、差引き 17 億 784 万円の収入増となっている。

歳出決算額は、予算現額 2,453 億 4,416 万円に対し、支出済額は 2,412 億 2,890 万円で、差引き 41 億 1,526 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 26 億 2,922 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は 58 億 2,310 万円で、前年度と比較すると 4 億 6,827 万円の減となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	100,777,000	101,199,382	101,199,382	0	0	100.4	100.0
京都府母子及び 寡婦福祉資金 貸付事業	506,895,000	844,852,547	531,829,344	0	313,023,203	104.9	62.9
京都府農業改良 資金助成事業等	210,600,000	467,685,345	424,123,759	0	43,561,586	201.4	90.7
京都府中小企業 経営基盤強化 資金助成事業	3,624,907,000	7,023,248,612	5,615,847,768	0	1,407,400,844	154.9	80.0
京 都 府 収 益 事 業	21,235,756,000	21,302,637,308	21,301,685,358	951,950	0	100.3	100.0
京都府地域 開発事業	231,461,000	877,253,306	877,253,306	0	0	379.0	100.0
京都府公共用地 先行取得事業	1,188,564,000	1,188,654,077	1,188,654,077	0	0	100.0	100.0
京都府流域 下水道事業	16,767,901,000	15,741,908,799	15,741,908,799	0	0	93.9	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	3,650,522,000	3,477,394,220	3,477,394,220	0	0	95.3	100.0
京都府公債費	197,826,776,000	197,792,105,541	197,792,105,541	0	0	100.0	100.0
合 計	245,344,159,000	248,816,939,137	247,052,001,554	951,950	1,763,985,633	100.7	99.3

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか6会計において、総額 910 億 8,743 万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、11 億 3,099 万円の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成21年度	平成20年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	49,078	90,556	△ 41,478	54.2
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業	0	14,147	△ 14,147	—
京都府農業改良資金助成事業等	2,012	2,351	△ 339	85.6
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	24,244	39,426	△ 15,182	61.5
京都府公共用地先行取得事業	1,177,563	1,263,192	△ 85,629	93.2
京都府流域下水道事業	2,927,641	2,953,012	△ 25,371	99.1
京 都 府 港 湾 事 業	933,460	796,197	137,263	117.2
京 都 府 公 債 費	85,973,429	84,797,557	1,175,872	101.4
合 計	91,087,427	89,956,438	1,130,989	101.3

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医科大学附属病院使用料等	—	—	60,820	49,245	35,318
母子福祉資金貸付金償還金	277,305	266,320	247,373	230,624	215,389
寡婦福祉資金貸付金償還金	35,718	36,327	35,342	33,777	32,945
農業改良資金貸付金償還金	40,817	41,959	16,120	8,751	891
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,407,401	1,132,421	1,129,593	1,119,343	1,068,488

(注) 平成20年度から、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。

(留意事項)

中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金の平成21年度末未収金は14億740万円で、前年度より2億7,498万円増加している。また、母子福祉資金貸付金償還金も2億7,731万円と、前年度より1,099万円増加している。一方、寡婦福祉資金貸付金償還金は3,572万円、農業改良資金貸付金償還金は4,082万円と、それぞれ前年度から微減している。

未収金については、「債権管理プロジェクトチーム」を中心に債権の回収・整理の諸取組が進められているが、早期の回収に向け、より実効性の高い対策の実施に努められたい。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	100,777,000	99,457,501	0	1,319,499	98.7
京都府母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	506,895,000	339,846,700	0	167,048,300	67.0
京 都 府 農 業 改 良 資金助成事業等	210,600,000	32,602,648	0	177,997,352	15.5
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	3,624,907,000	3,601,484,305	0	23,422,695	99.4
京 都 府 収 益 事 業	21,235,756,000	19,174,721,847	0	2,061,034,153	90.3
京 都 府 地 域 開 発 事 業	231,461,000	231,386,418	0	74,582	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先行取得事業	1,188,564,000	1,188,562,569	0	1,431	100.0
京都府流域下水道事業	16,767,901,000	15,291,382,707	1,318,860,000	157,658,293	91.2
京 都 府 港 湾 事 業	3,650,522,000	3,477,350,220	167,176,000	5,995,780	95.3
京 都 府 公 債 費	197,826,776,000	197,792,105,541	0	34,670,459	100.0
合 計	245,344,159,000	241,228,900,456	1,486,036,000	2,629,222,544	98.3

不用額は、前年度と比較すると、4,814万円の増となっている。

なお、不用額の主なものは、収益事業特別会計の予備費 20億5,731万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費 2件 14億8,604万円で、前年度と比較すると、20億3,967万円の減となっている。

なお、翌年度への繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
		円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	4,202,501,000	1,318,860,000
	港 湾 整 備 費	1,847,720,000	167,176,000
合 計		6,050,221,000	1,486,036,000

(3) 決算状況

京都府営林事業特別会計

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 100,777,000	円 123,527,000	円 △ 22,750,000
歳 入	調 定 額 ②	101,199,382	124,470,552	△ 23,271,170
	収 入 済 額 ③	101,199,382	124,470,552	△ 23,271,170
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	422,382	943,552	△ 521,170
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	99,457,501	123,041,570	△ 23,584,069
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,319,499	485,430	834,069
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 98.7	% 99.6	△ 0.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,741,881	1,428,982	312,899

1 歳入について

予算現額に対し、42万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 4,908万円及び営林事業債 2,500万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.7%で、132万円の不用額が生じている。

京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 506,895,000	円 538,481,000	円 △ 31,586,000
歳 入	調 定 額 ②	844,852,547	868,976,166	△ 24,123,619
	収 入 済 額 ③	531,829,344	566,329,539	△ 34,500,195
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	313,023,203	302,646,627	10,376,576
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	24,934,344	27,848,539	△ 2,914,195
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 62.9	% 65.2	△ 2.3
歳 出	支 出 済 額 ⑥	339,846,700	337,618,282	2,228,418
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	167,048,300	200,862,718	△ 33,814,418
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 67.0	% 62.7	4.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		191,982,644	228,711,257	△ 36,728,613

1 歳入について

予算現額に対し、2,493万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3億270万円及び繰越金 2億2,871万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 3億1,302万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は67.0%で、1億6,705万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金 1億6,691万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、年々累増してきているので、「債権管理プロジェクトチーム」における検討や課題の整理も踏まえながら、早期の回収に向けさらに徹底した取組をされたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額 ①		210,600,000	245,198,000	△ 34,598,000
歳 入	調 定 額 ②	467,685,345	503,352,840	△ 35,667,495
	収 入 済 額 ③	424,123,759	459,980,254	△ 35,856,495
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	43,561,586	43,372,586	189,000
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	213,523,759	214,782,254	△ 1,258,495
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	90.7 %	91.4 %	△ 0.7
歳 出	支 出 済 額 ⑥	32,602,648	135,733,582	△ 103,130,934
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	177,997,352	109,464,418	68,532,934
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	15.5 %	55.4 %	△ 39.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		391,521,111	324,246,672	67,274,439

1 歳入について

予算現額に対し、2億1,352万円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、繰越金 3億2,425万円である。
収入未済額の主なものは、貸付元金収入 4,215万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は15.5%で、1億7,800万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、貸付金 1億7,351万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、微増にとどまっているものの、「債権管理プロジェクトチーム」における検討や課題の整理も踏まえながら、早期の回収に向け引き続き徹底した取組をされたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 3,624,907,000	円 5,367,049,000	円 △ 1,742,142,000
歳 入	調 定 額 ②	7,023,248,612	8,360,380,823	△ 1,337,132,211
	収 入 済 額 ③	5,615,847,768	7,227,960,184	△ 1,612,112,416
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,407,400,844	1,132,420,639	274,980,205
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	1,990,940,768	1,860,911,184	130,029,584
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 80.0	% 86.5	△ 6.5
歳 出	支 出 済 額 ⑥	3,601,484,305	5,356,357,514	△ 1,754,873,209
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	23,422,695	10,691,486	12,731,209
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 99.4	% 99.8	△ 0.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		2,014,363,463	1,871,602,670	142,760,793

1 歳入について

予算現額に対し、19億9,094万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、中小企業経営基盤強化資金債 21億8,000万円、繰越金 18億7,160万円及び貸付金元利収入 15億3,452万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 14億740万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、2,342万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金 2,340万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、9年連続増加してきているので、「債権管理プロジェクトチーム」における検討や課題の整理も踏まえながら、平成20年5月に策定された「高度化資金等債権管理に関する基準」に基づき、早期の回収に向けより一層徹底した取組をされたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 21,235,756,000	円 23,321,222,000	円 △ 2,085,466,000
歳 入	調 定 額 ②	21,302,637,308	23,488,998,876	△ 2,186,361,568
	収 入 済 額 ③	21,301,685,358	23,488,046,926	△ 2,186,361,568
	不 納 欠 損 額 ④	951,950	0	951,950
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	951,950	△ 951,950
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	65,929,358	166,824,926	△ 100,895,568
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	19,174,721,847	21,292,896,056	△ 2,118,174,209
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	2,061,034,153	2,028,325,944	32,708,209
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 90.3	% 91.3	△ 1.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		2,126,963,511	2,195,150,870	△ 68,187,359

1 歳入について

予算現額に対し、6,593万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 139億7,439万円及び宝くじ事業収入 43億9,094万円である。

収入未済額は、過年度分の全額を不納欠損処理する一方、現年度分は新たに発生していない。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 90.3%で、20億6,103万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予備費 20億5,731万円である。

(留意事項)

府営向日町競輪については、収益事業として、近年、様々な経営改善に向けた努力がなされてきたが、今回、実質収支が赤字となるなど、経営を取り巻く環境は、年々厳しさを増してきている。

有識者で組織される「向日町競輪事業検討委員会」における、競輪事業のあり方に係る検討も2年目を迎えており、府として早急に各種の問題点を整理し、方向性を示されるよう取組を進められたい。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		231,461,000	256,733,000	△ 25,272,000
歳 入	調 定 額 ②	877,253,306	1,133,257,036	△ 256,003,730
	収 入 済 額 ③	877,253,306	1,133,257,036	△ 256,003,730
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	645,792,306	876,524,036	△ 230,731,730
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	231,386,418	256,641,402	△ 25,254,984
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	74,582	91,598	△ 17,016
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		645,866,888	876,615,634	△ 230,748,746

- 1 歳入について
 予算現額に対し、6億4,579万円の収入増となっている。
 収入済額の主なものは、繰越金 8億7,662万円である。
- 2 歳出について
 ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,188,564,000	円 1,769,629,000	円 △ 581,065,000
歳 入	調 定 額 ②	1,188,654,077	1,769,758,257	△ 581,104,180
	収 入 済 額 ③	1,188,654,077	1,769,758,257	△ 581,104,180
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	90,077	129,257	△ 39,180
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,188,562,569	1,769,626,660	△ 581,064,091
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,431	2,340	△ 909
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		91,508	131,597	△ 40,089

1 歳入について

予算現額に対し、9万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 11億7,756万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 16,767,901,000	円 16,066,115,000	円 701,786,000
歳 入	調 定 額 ②	15,741,908,799	13,531,860,243	2,210,048,556
	収 入 済 額 ③	15,741,908,799	13,531,860,243	2,210,048,556
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 1,025,992,201	△ 2,534,254,757	1,508,262,556
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	15,291,382,707	12,739,107,264	2,552,275,443
	翌年度繰越額 ⑦	1,318,860,000	3,126,770,000	△ 1,807,910,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	157,658,293	200,237,736	△ 42,579,443
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 91.2	% 79.3	11.9
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		450,526,092	792,752,979	△ 342,226,887

1 歳入について

予算現額に対し、10億2,599万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金 61億8,833万円、流域下水道事業費国庫補助金 37億510万円、一般会計繰入金 29億2,764万円及び流域下水道事業債 21億2,200万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は91.2%で、1億5,766万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、木津川流域下水道管理費 6,414万円、桂川右岸流域下水道管理費 3,148万円、宮津湾流域下水道管理費 2,976万円及び木津川上流流域下水道管理費 2,812万円である。

流域下水道建設費 42億250万円のうち、13億1,886万円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 3,650,522,000	円 2,288,054,000	円 1,362,468,000
歳 入	調 定 額 ②	3,477,394,220	1,888,761,175	1,588,633,045
	収 入 済 額 ③	3,477,394,220	1,888,761,175	1,588,633,045
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 173,127,780	△ 399,292,825	226,165,045
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	3,477,350,220	1,888,027,175	1,589,323,045
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	167,176,000	398,936,000	△ 231,760,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	5,995,780	1,090,825	4,904,955
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 95.3	% 82.5	12.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		44,000	734,000	△ 690,000

1 歳入について

予算現額に対し、1億7,313万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、港湾事業債 21億100万円、一般会計繰入金 9億3,346万円及び港湾事業使用料 2億4,363万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.3%で、600万円の不用額が生じている。

港湾整備費 18億4,772万円のうち、1億6,718万円を翌年度に繰り越している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 197,826,776,000	円 189,851,355,000	円 7,975,421,000
歳 入	調 定 額 ②	197,792,105,541	189,821,527,869	7,970,577,672
	収 入 済 額 ③	197,792,105,541	189,821,527,869	7,970,577,672
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 34,670,459	△ 29,827,131	△ 4,843,328
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	197,792,105,541	189,821,527,869	7,970,577,672
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	34,670,459	29,827,131	4,843,328
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、3,467 万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、借換債 871 億 4,071 万円及び一般会計繰入金 859 億 7,343 万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ 100.0%であるものの、3,467 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、元利償還金 3,465 万円である。

5 財 産 の 状 況

平成21年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,643.95	0	57,643.95	
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	3,617.88	228,191.76	198,768.05	6,567.89	205,335.94	
	その他の 施設	383,671.68	116.49	383,788.17	192,329.52	6,213.98	198,543.50
公 共 用 財 産	学 校	2,298,926.51	△ 21,052.26	2,277,874.25	877,082.03	△ 14,896.91	862,185.12
	公営住宅	1,080,269.65	2,643.19	1,082,912.84	990,487.97	△ 7,252.72	983,235.25
	公 園	3,209,646.16	0	3,209,646.16	50,338.77	315.14	50,653.91
	そ の 他	1,184,306.69	23,091.41	1,207,398.10	173,293.82	△ 552.45	172,741.37
山 林 等	3,309,259.99	52,152.77	3,361,412.76	—	—	—	
合 計	11,737,563.98	60,569.48	11,798,133.46	2,539,944.11	△ 9,605.07	2,530,339.04	

平成21年度中において、土地が 60,569.48 m²増加、建物が 9,605.07 m²減少している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
山 林 等	2,240,620.10	△ 46,634.84	2,193,985.26	—	—	—
公 舎 等	67,796.99	239.53	68,036.52	50,085.10	△ 122.96	49,962.14
そ の 他	823,435.96	△ 7,292.58	816,143.38	192,059.44	△ 21,861.67	170,197.77
合 計	3,131,853.05	△ 53,687.89	3,078,165.16	242,144.54	△ 21,984.63	220,159.91

平成21年度中において、土地 53,687.89 m²、建物 21,984.63 m²がそれぞれ減少している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	m ² 1,793,378.89	m ² 42,075.84	m ² 1,835,454.73	m ³ 3,105.36	m ³ 51.00	m ³ 3,156.36
	分収	16,068,026.00	△ 302,967.00	15,765,059.00	255,961.95	△ 4,427.86	251,534.09
普通 財産	所有	2,231,562.06	△ 42,075.84	2,189,486.22	0	0	0
合 計		20,092,966.95	△ 302,967.00	19,789,999.95	259,067.31	△ 4,376.86	254,690.45

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 0	総トン 418.00

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 16,068,026.00	m ² △ 302,967.00	m ² 15,765,059.00

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	件 33	件 △ 1	件 32

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	千円 4,551,943	千円 14,000	千円 4,565,943

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか108件	千円 62,702,056	千円 131,740	千円 62,833,796

平成21年度中において増加した主なものは、(独)環境再生保全機構出せん金 6,149 万円及び(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金 5,875 万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 675	両 △ 9	両 666
船 舶	隻 88	隻 △ 1	隻 87
機 械 器 具 等	台 4,144	台 △ 96	台 4,048
美術工芸品類等	点 2,871	点 113	点 2,984
動 物	頭 8	頭 0	頭 8

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金 看護師等修学資金貸付金 ほか25件	千円 40,909,496	千円 3,574,759	千円 44,484,255
返還金債権 旅券事務所敷金ほか2件	143,892	△ 15,097	128,795
合 計	41,053,388	3,559,662	44,613,050

平成21年度中において増加した主なものは、高等学校等修学資金貸付金 11億4,498万円、森林機能保全対策資金貸付金 11億2,411万円、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金 10億3,800万円及び中小企業経営基盤強化資金等貸付金 4億9,228万円であり、減少した主なものは、地域改善対策修学奨励金貸付金 5億380万円である。

(4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	20,731	79	20,810
災害救助基金	1,578,656	519	1,579,175
市町村未来づくり基金	16,695,915	△ 400,000	16,295,915
土地基金	6,751,400	11,000	6,762,400
社会福祉施設等建設基金	160,100	0	160,100
産業振興施設建設基金	46,000	0	46,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	54,221	4,000,000	4,054,221
府債管理基金	45,603,807	7,158,611	52,762,418
地域振興基金	50,000	0	50,000
北近畿タング鉄道経営対策基金	6,149	25	6,174
府民スポーツ振興基金	577,000	0	577,000
緑と文化の基金	10,166,770	22,619	10,189,389
堂本印象美術館管理・運営基金	1,252,539	△ 16,722	1,235,817
地域福祉基金	800,000	0	800,000
鉄道整備促進基金	64,145	0	64,145
森林整備担い手対策基金	1,600,000	0	1,600,000
中山間ふるさと保全基金	881,239	1,000	882,239
介護保険財政安定化基金	6,222,244	24,832	6,247,076
中山間地域等直接支払制度基金	45,085	△ 44,595	490
森林整備地域活動支援基金	264,937	△ 15,620	249,317
国民健康保険広域化等支援基金	698,234	△ 486,432	211,802
産業廃棄物発生抑制等促進基金	115,063	14,409	129,472
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,870,975	2,647,075	4,518,050
消費者行政活性化基金	300,000	153,148	453,148
文化財を守り伝える京都府基金	7,022	9,986	17,008
こども未来基金	3,324,324	1,540,624	4,864,948
後期高齢者医療財政安定化基金	433,250	432,049	865,299
緊急雇用対策基金	7,465,615	6,961,332	14,426,947
府民の力応援基金	0	100,411	100,411
高等学校等修学支援基金	0	624,899	624,899
地球温暖化対策等推進基金	0	2,530,345	2,530,345
医療施設耐震化特例基金	0	3,124,244	3,124,244
地域医療再生臨時特例基金	0	5,000,000	5,000,000
介護職員処遇改善等臨時特例基金	0	9,442,191	9,442,191
自殺対策基金	0	161,609	161,609
社会福祉施設等整備臨時特例基金	0	8,481,193	8,481,193
合 計	107,125,421	51,478,831	158,604,252

平成21年度末における基金の総額は、1,586億425万円で、前年度末に比べ514億7,883万円増加している。

平成21年度中に新規に、介護職員処遇改善等臨時特例基金 94億4,219万円、社会福祉施設等整備臨時特例基金 84億8,119万円、地域医療再生臨時特例基金 50億円、医療施設耐震化特例基金 31億2,424万円、地球温暖化対策等推進基金 25億3,035万円、高等学校等修学支援基金 6億2,490万円、自殺対策基金 1億6,161万円及び府民の力応援基金 1億41万円が創設されている。

平成21年度中において増加した主なものは、府債管理基金 71億5,861万円、緊急雇用対策基金 69億6,133万円、長期投資準備基金 40億円、障害者自立支援対策臨時特例基金 26億4,708万円及びこども未来基金 15億4,062万円であり、減少した主なものは、国民健康保険広域化等支援基金 4億8,643万円及び市町村未来づくり基金 4億円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

平成21年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は162億9,592万円で、その内訳は、貸付金105億7,895万円及び現金57億1,697万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	20年度末現在額	21年度中の増減額			21年度末現在額	
		増	減	計		
基金総額	円 16,695,915,000	円 -	円 -	円 △ 400,000,000	円 16,295,915,000	
内 訳	貸付金	10,928,112,093	1,371,400,000	1,720,565,951	△ 349,165,951	10,578,946,142
	現金	5,767,802,907	1,720,565,951	1,771,400,000	△ 50,834,049	5,716,968,858

- 1 貸付金の増13億7,140万円は、市町村等へ融通した額であり、前年度貸付決定分11億6,460万円及び当年度貸付決定分2億680万円を支出したものである。

なお、残る当年度貸付決定分については、平成22年度に融通することとしている。

- 2 貸付金の減17億2,057万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増17億2,057万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減17億7,140万円は、市町村等への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、10億9,350万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、鉄道高速化関連事業及び道路・河川等整備事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成 21 年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第 2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 67 億 6,240 万円で、その内訳は、土地 35 億 213 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²、丹後織物工業組合加悦加工場跡地 18,069.11 m²及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m²）、現金 21 億 9,235 万円及び貸付金 10 億 6,792 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	20 年度末現在額	21 年度中の増減額			21 年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 6,751,400,000	円 -	円 -	円 11,000,000	円 6,762,400,000
内 土地	m ² 96,417.11	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 96,417.11
	円 3,502,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,502,129,035
訳 現金	2,181,347,583	11,000,000	0	11,000,000	2,192,347,583
	貸付金	1,067,923,382	0	0	1,067,923,382

- 1 現金の増 1,100 万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

第 3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用 品 調 達 基 金
運 用 状 況 審 査 意 見 書

平成21年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	20年度末現在額	21年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	21年度末現在額
		増	減			
基金総額 (A+B-C)	円 20,000,000	円 -	円 -	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内 訳	用品 (A)	0	102,836,637	0	0	0
	現金 (B)	20,000,000	102,836,637	31,817,922	0	31,817,922
	未払金 (C)	0	11,817,922	11,817,922	0	11,817,922

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 1 億 284 万円は用品の購入金額であり、用品の減 1 億 284 万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 1 億 284 万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 9,102 万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 未払金の 1,182 万円については、平成21年度中に購入した用品の支払い代金のうち、平成21年度末時点で支払いを終了していない金額である。
- 5 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。